



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
 コード番号 6047 URL <https://gunosy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹谷 祐哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 岩瀬 辰幸 (TEL) (03)5953-8030
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	8,052	△10.5	△268	—	△1,705	—	△1,150	—
2022年5月期	8,998	1.0	412	△42.5	191	△70.1	130	△66.1

（注）包括利益 2023年5月期 △1,110百万円（-） 2022年5月期 458百万円（1.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	△47.99	—	△10.2	△13.2	△3.3
2022年5月期	5.47	5.44	1.1	1.4	4.6

（参考）持分法投資損益 2023年5月期 △1,428百万円 2022年5月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	12,324	10,857	87.5	449.24
2022年5月期	13,518	11,934	87.3	493.56

（参考）自己資本 2023年5月期 10,788百万円 2022年5月期 11,804百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	△433	604	0	5,100
2022年5月期	△33	△4,064	9	4,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2024年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,880	△2.1	△500	—	△999	—	△1,070	—	△44.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 （注）特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度において、連結子会社でありましたGunosy Capital Pte. Ltd. は清算終了により、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社でありました株式会社 Grillは保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	24,237,774株	2022年5月期	24,237,774株
② 期末自己株式数	2023年5月期	222,444株	2022年5月期	320,009株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	23,976,325株	2022年5月期	23,781,658株

（注）自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2022年5月期：118,442株、2023年5月期：99,792株）を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	5,633	△16.5	△376	—	△387	—	△665	—
2022年5月期	6,750	3.9	△39	—	△243	—	△134	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	△27.74	—
2022年5月期	△5.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年5月期	11,075	10,119	10,119	10,697	90.8	418.53	418.53	
2022年5月期	11,826	10,697	10,697	10,611	89.7	443.65	443.65	

（参考）自己資本 2023年5月期 10,051百万円 2022年5月期 10,611百万円

2. 2024年5月期の個別業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	5,158	△8.4	△624	—	△624	—	△26.02	△26.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2022年に77.3%と前年比3ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き普及拡大しており（総務省調べ）、また、2022年の広告費は前年比104.4%の7兆1,021億円と、2020年から続く新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ウクライナ情勢、物価高騰など国内外の様々な影響を受けつつも、通年で過去最高額となりました。その中でも、社会のデジタル化を背景に好調なインターネット広告費が市場の成長へ寄与しており、前年比114.3%の3兆912億円と、2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円の増額となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、既存のメディア事業においては「グノシー」の収益性の向上及びKDDI株式会社との協業アプリである「auサービスToday」「ニュースパス」の同社との連携強化による成長実現に注力しております。「グノシー」については、社会のインフラとなるような新しい時代のニュースメディアを目指し、社会的価値の高い「知っておくとよい情報」、個人的価値の高い「知りたい情報」の最適な配信の実現に向けた施策に取り組んでおります。当連結会計年度においては、第3四半期に決定した「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資の拡大を予定通り実施いたしました。投資強化により、新規ユーザーは想定通り増加したほか、第1四半期から取り組みを続けていた、ユーザーの継続率改善施策が着実に成果を上げていることから、前四半期比でもユーザー数を増加させることが出来ました。今後とも「グノシー」に対する投資を継続して行いながら、広告審査については引き続き厳格に行い、ユーザーの皆様安心してご利用いただけるような広告体験の実現に注力しております。

新規事業においては、引き続き社内/社外への成長機会への投資を行ってまいりました。ムードペアリングティーマー「YOU IN」は、引き続きギフト需要が好調であるほか、オフライン販売においては外国人旅行者による購入も多くみられ、インバウンドにおける需要も確認ができております。また、当社の持分法適用関連会社であるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.（以下、GaragePreneurs）においては、インド準備銀行（RBI）公表のDigital Lending Guidelinesに準拠した新プロダクトの提供を2022年12月より開始しております。

収益面に関しては、当連結会計年度において、Gunosy Adsに係る売上高を4,869百万円計上いたしました。また、アドネットワークに係る売上高においては、厳格な広告審査を継続する中、当連結会計年度で629百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資を継続した結果、広告宣伝費1,065百万円（前年同期比21.9%減）を計上するほか、アドネットワークに係る売上高の減少に伴い媒体費が減少いたしました。

その他、持分法適用関連会社であるGaragePreneursに関して持分法による投資損失1,428百万円を計上する一方、2022年6月に行われた第三者割当増資により当社の持分比率が変動したことに伴い、持分変動利益1,001百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高8,052百万円（前年同期比10.5%減）、経常損失1,705百万円（前年同期は経常利益191百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,150百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益130百万円）となりました。

なお、「グノシー」「ニュースパス」及び「auサービスToday」合計の国内累計DL数は当連結会計年度末において6,544万DLとなり、前連結会計年度末比で513万DLの増加となりました。なお、メディアアプリのひとつである「LUCRA（ルクラ）」が、2023年2月15日をもってサービスを終了しましたが、サービス終了時までの「LUCRA（ルクラ）」の累計DL数も加えた4アプリ合算の累計DL数は7,500万DLとなります。

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,194百万円減少し、12,324百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比567百万円の減少）、売掛金の減少（前連結会計年度末比102百万円の減少）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比240百万円の減少）、繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比223百万円の減少）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて116百万円減少し、1,466百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少（前連結会計年度末比216百万円の減少）、前受金の増加（前連結会計年度末比118百万円の増加）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,077百万円減少し、10,857百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1,231百万円の減少）、自己株式の減少（前連結会計年度末比156百万円の減少）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し、5,100百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、433百万円（前連結会計年度は33百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失851百万円の計上、仕入債務の減少203百万円、前受金の増加120百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、604百万円（前連結会計年度は4,064百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出891百万円、定期預金の払戻による収入1,816百万円、投資有価証券の取得による支出323百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、0百万円（前連結会計年度は9百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入16百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率 (%)	77.7	84.8	85.0	87.3	87.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	323.5	170.1	169.2	151.4	119.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16,675.3	—	3,487.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

5. 2020年5月期及び2022年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。また、2023年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) は利払いがないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年5月期を通じて、当社は新型コロナウイルス感染症の動向や、その他マクロ環境等を見極めつつ、ユーザーの継続率や広告収益の改善状況を踏まえて、第3四半期以降において「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資拡大を実施してまいりました。2024年5月期においても、広告宣伝投資を強化する方針にて事業を運営いたしますが、地政学リスクの高まりや、それらを要因とする金融市場の変化など、マクロ環境については依然不透明であると考え、投資対効果を慎重に見極めながら投資の拡大を行ってまいります。

上記の状況を踏まえ、当社グループは、次期において「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資強化を行いながら、ユーザーの継続率や、ユーザーあたり収益性の向上についても、継続して改善を進めてまいります。また、KDDI株式会社と共同運営している「auサービスToday」については、「ニュースパス」と共に、auユーザーの利用率向上に向けたプロダクト改善に注力してまいります。連結子会社である株式会社ゲームエイトにおいては、ゲーム攻略メディア「game8.jp（ゲームエイト）」について安定的に運営しながら、海外事業を含む新規事業の開発による成長ドライバーの創出に取り組んでまいります。当社の持分法適用関連会社であるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.（以下、GaragePreneurs）については、インド準備銀行（RBI）公表のDigital Lending Guidelinesに準拠した新プロダクトを2022年12月にリリースして以降、再成長に向け事業運営をしております。引き続き、取締役派遣などを通じた同社の企業価値最大化及び当社との連携強化に努めてまいります。その他、非連続的な成長に向け、社外の有望なスタートアップ企業に対する投資やM&Aに取り組むとともに、D2Cブランド「YOU IN」を始めとした新規事業の創造を進めてまいります。

このような経営環境を勘案し、2024年5月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高7,880百万円（当連結会計年度比2.1%減）、営業損失500百万円（当連結会計年度は営業損失268百万円）、経常損失999百万円（当連結会計年度は経常損失1,705百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,070百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,150百万円）を見込んでおります。

なお、2024年5月期の業績予想の策定にあたり、既存の事業領域におけるDL数、売上高、費用につきまして、それぞれ下記のような策定方法を採用しております。

(a) DL数

新規DL数につきましては、投下予定の広告宣伝費、1DL当たりの獲得費用（広告宣伝費÷新規DL数）の過去実績及び今後獲得効率が低下する可能性等を勘案して算出しております。なお、2024年5月期末における累積DL数は6,993万DL（「グノシー」「ニュースパス」及び「auサービスToday」合計）に達するとの前提の下、業績予想を策定しております。

(b) 売上高

Gunosy Adsに係る売上高につきましては、DL数、DLしたユーザーの継続率、継続したユーザー当たりの収益性の過去実績等を勘案して算出しております。アドネットワークに係る売上高につきましては、過去実績等を踏まえて算出しております。また、その他メディアに係る売上高につきましても、過去実績等を踏まえて算出しております。

(c) 売上原価

人員計画から算出した人件費、サーバー費用等の過去実績を勘案して算出しております。

(d) 販売費及び一般管理費

前提としている上記のDL数を獲得するために2024年5月期通期において広告宣伝費1,189百万円の計上を見込むほか、のれん償却額、人員計画から算出した人件費、その他家賃等の費用の過去実績等を勘案して算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,492	5,925
売掛金	772	669
その他	612	677
流動資産合計	7,877	7,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15	8
その他(純額)	10	4
有形固定資産合計	26	12
無形固定資産		
のれん	63	40
その他	50	0
無形固定資産合計	114	40
投資その他の資産		
投資有価証券	5,180	4,940
繰延税金資産	241	18
その他	76	39
投資その他の資産合計	5,499	4,998
固定資産合計	5,641	5,051
資産合計	13,518	12,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	637	421
未払金	297	325
未払法人税等	73	42
前受金	348	466
ポイント引当金	7	0
株式給付引当金	13	9
その他	185	172
流動負債合計	1,563	1,438
固定負債		
株式給付引当金	3	9
繰延税金負債	16	19
固定負債合計	20	28
負債合計	1,583	1,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099	4,099
資本剰余金	4,099	4,099
利益剰余金	3,709	2,478
自己株式	△463	△307
株主資本合計	11,444	10,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	16
繰延ヘッジ損益	55	90
為替換算調整勘定	257	311
その他の包括利益累計額合計	360	419
新株予約権	86	68
非支配株主持分	43	—
純資産合計	11,934	10,857
負債純資産合計	13,518	12,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	8,998	8,052
売上原価	5,007	4,945
売上総利益	3,991	3,106
販売費及び一般管理費	3,578	3,375
営業利益又は営業損失(△)	412	△268
営業外収益		
受取利息	0	19
為替差益	23	12
その他	1	4
営業外収益合計	24	35
営業外費用		
支払利息	0	—
支払手数料	13	15
遊休資産諸費用	204	—
投資事業組合運用損	21	23
持分法による投資損失	—	1,428
その他	5	4
営業外費用合計	245	1,473
経常利益又は経常損失(△)	191	△1,705
特別利益		
投資有価証券売却益	80	9
持分変動利益	—	1,001
新株予約権戻入益	10	18
その他	—	14
特別利益合計	91	1,042
特別損失		
減損損失	—	65
投資有価証券評価損	50	111
関係会社株式売却損	—	11
特別損失合計	50	188
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	232	△851
法人税、住民税及び事業税	171	93
法人税等調整額	△76	224
法人税等合計	95	317
当期純利益又は当期純損失(△)	137	△1,169
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	6	△18
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	130	△1,150

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	137	△1,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△30
繰延ヘッジ損益	55	35
為替換算調整勘定	△14	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	255	55
その他の包括利益合計	321	59
包括利益	458	△1,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451	△1,091
非支配株主に係る包括利益	6	△18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,094	4,094	3,659	△602	11,245	23	—	15	38	83	36	11,404
当期変動額												
新株の発行 (新株予約権の行使)	5	5			10							10
親会社株主に 帰属する当期 純利益			130		130							130
自己株式の処分			△79	138	59							59
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						24	55	241	321	2	6	331
当期変動額合計	5	5	50	138	199	24	55	241	321	2	6	530
当期末残高	4,099	4,099	3,709	△463	11,444	47	55	257	360	86	43	11,934

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,099	4,099	3,709	△463	11,444	47	55	257	360	86	43	11,934
当期変動額												
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△1,150		△1,150							△1,150
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分			△80	156	75							75
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						△30	35	54	59	△17	△43	△2
当期変動額合計	—	—	△1,231	156	△1,075	△30	35	54	59	△17	△43	△1,077
当期末残高	4,099	4,099	2,478	△307	10,369	16	90	311	419	68	—	10,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	232	△851
減価償却費	28	22
減損損失	—	65
のれん償却額	23	23
為替差損益(△は益)	△27	△145
受取利息	△0	△19
支払利息	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	50	111
持分法による投資損益(△は益)	—	1,428
持分変動損益(△は益)	—	△1,001
売上債権の増減額(△は増加)	103	72
仕入債務の増減額(△は減少)	△172	△203
未払金の増減額(△は減少)	△47	49
前払費用の増減額(△は増加)	38	△111
前受金の増減額(△は減少)	△1	120
株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	20
その他	104	104
小計	266	△322
利息及び配当金の受取額	0	19
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△299	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,545	△891
定期預金の払戻による収入	—	1,816
投資有価証券の取得による支出	△2,938	△323
投資有価証券の売却による収入	233	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△33
敷金及び保証金の差入による支出	△5	—
敷金及び保証金の回収による収入	201	0
その他	△10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,064	604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,000	—
自己株式の処分による収入	12	16
株式の発行による収入	9	—
その他	△12	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,004	152
現金及び現金同等物の期首残高	8,952	4,947
現金及び現金同等物の期末残高	4,947	5,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました76百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」△27百万円、「その他」104百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の取得による支出」△10百万円及び「その他」0百万円を、「その他」△10百万円として組み替えております。

(追加情報)

(GaragePreneurs Internet Pvt. Ltd. の株式取得による持分法適用関連会社化について)

当社は、2021年12月において当社及び当社子会社の保有するGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd. (以下、GaragePreneurs)のCompulsory Convertible Debenturesについて、転換に伴い、同社の発行するCompulsory Convertible Preference Shares (以下、強制転換条項付優先株式) を取得し、さらに2022年2月4日には強制転換条項付優先株式を追加取得することにより、当社及び当社子会社は同社に対して17.77%の議決権を保有することとなりました。本株式取得及び当社からの取締役の派遣によって、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、GaragePreneursの概要は以下のとおりです。

(1) 名称	GaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.
(2) 事業内容	デジタルクレジットビジネス
(3) 持分法適用開始日	2022年3月31日
(4) 株式取得後の議決権比率	17.77%

(1) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるGaragePreneursの決算日は3月末日であり、連結決算日と2ヵ月異なっております。

GaragePreneursに対する持分法適用開始日は2022年3月31日であるため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被投資会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの業績を持分法による投資損益に含めております。

(2) 実施した会計処理の概要

①被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,556百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	27百万円
取得原価		3,584百万円

②発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(i) 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額

229百万円

なお、前連結会計年度末において連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。

(ii) 発生原因

今後の事業展開を通じて期待される超過収益力により発生したものであります。

(iii) 償却方法及び償却期間

8年間で均等償却

③発生した投資有価証券に含まれる、のれん以外の無形固定資産に配分された金額

のれん以外の無形固定資産に配分された金額は729百万円となります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	事業用資産	建物及び構築物	0百万円
		有形固定資産(その他)	1百万円
		無形固定資産(その他)	32百万円
		投資その他の資産(その他)	30百万円
合 計			65百万円

① 減損損失の認識に至った経緯

当社の事業計画の見直しに伴い、当社の固定資産に対し、主要な資産の残存耐用年数を見積り期間として、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローと固定資産の帳簿価額を比較した結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

③ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため回収可能価額をゼロとして算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
Google LLC	942	メディア事業

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
KDDI株式会社	823	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は65百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	493.56円	449.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.47円	△47.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.44円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度118,442株、当連結会計年度99,792株であり、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度124,677株、当連結会計年度109,735株であります。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	130	△1,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	130	△1,150
普通株式の期中平均株式数(株)	23,781,658	23,976,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	127,308	－
(うち新株予約権)(株)	(127,308)	(－)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 48,000個 (普通株式 48,000株) 発行日 2016年7月29日	第7回新株予約権 30,000個 (普通株式 30,000株) 発行日 2016年7月29日
	第9回新株予約権 1,600個 (普通株式 1,600株) 発行日 2019年7月29日	第9回新株予約権 1,600個 (普通株式 1,600株) 発行日 2019年7月29日
	第10回新株予約権 14,100個 (普通株式 14,100株) 発行日 2020年9月14日	第10回新株予約権 8,700個 (普通株式 8,700株) 発行日 2020年9月14日
	第11回新株予約権 123,200個 (普通株式 123,200株) 発行日 2021年6月2日	第11回新株予約権 82,900個 (普通株式 82,900株) 発行日 2021年6月2日
	第12回新株予約権 17,000個 (普通株式 17,000株) 発行日 2021年9月30日	第12回新株予約権 8,000個 (普通株式 8,000株) 発行日 2021年9月30日
	第13回新株予約権 23,000個 (普通株式 23,000株) 発行日 2022年5月2日	第13回新株予約権 23,000個 (普通株式 23,000株) 発行日 2022年5月2日
		第14回新株予約権 31,800個 (普通株式 31,800株) 発行日 2022年6月29日

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,934	10,857
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	129	68
(うち新株予約権) (百万円)	(86)	(68)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(43)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,804	10,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	23,917,765	24,015,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。